

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	森林保全活動				
(2)根拠 (法令、 計画)	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
(3)事務事業 目的	国民、事業者及びこれらの者の組織する民間の団体（以下「国民」と総称する。）が行う森林整備等に係る自発的な活動等の円滑化を図り、もって我が国における森林の整備及び緑化の推進並びにこれらに係る国際協力の推進に資すること				
(4)事務事業 内容	各種イベント等で苗木や花の種を町民に配布し、緑への理解を深めるための意識啓発に努める。 木材の利用の促進に関する施策				
(5)対象者	イベント来場者、森林ボランティアグループ、小学校新入学児童				
(6)成果指標	苗木の配布数、森林ボランティアグループ活動回数、新入学児童数				
(7)活動指標	イベント等での苗木の配布に合わせ、緑への理解を深める。 森林ボランティアグループ活動の推進を図る。 新入学児童に木製品を配布し、地球環境を守っていくことについて醸成する。				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔本〕	250	250	250
	成果指標2	〔回〕	3	3	3
	活動指標1	〔人〕	220	220	200
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	配布された苗木を各家庭で栽培することで、緑の大切さを考える機会を創出した。 赤塚自然の森の保全に寄与した。 森林資源の循環により地球環境を守ることにつながることを啓蒙した。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	2,083	2,686
		地方債	③		
		その他	④	1,610	2,121
		一般財源	⑤	-931	-1,430
	事業費		⑥	2,193	2,807
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2,762	3,377
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	109.5	134.5

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般財源	119	無
	2	森林環境譲与税基金積立金	県支出金	2,688	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	森林環境譲与税を活用し、木材の利用の促進に関する施策として実施しており、継続して木製品を配布することで対応していくものと考えます。苗木や花の種配布は募金活動で対応している。森林ボランティアグループは自主運営で行っており、町は引き続き協力を続けていくことを考えております。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら、より良い施策を検討し進めていく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	鳥獣保護及び狩猟に関する事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
(3)事務事業 目的	猟具の使用に係る危険を予防することにより、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図り、もって生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資すること				
(4)事務事業 内容	鳥獣の保護繁殖、有害鳥獣の駆除、危険の予防を図り、それに伴い生活環境の改善と農林業の振興に資することを目的とする。				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	ハクビシン、アライグマやイノシシの捕獲、カラス駆逐用煙火の配付				
(7)活動指標	農作物被害の報告はあるが、被害額の算定には至っていない。 ハクビシン・アライグマ・イノシシの目撃や被害報告、苦情が増えてきている。				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔頭〕	イノシシ 13	イノシシ 23	イノシシ 24
	成果指標2	〔本〕	0	0	0
	活動指標1	〔円〕	不明	不明	不明
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	被害防止のため捕獲・駆除を継続して行い被害の減少に努める。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	192	212
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	1,999	2,065
	事業費		⑥	484	569
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6
	正職員数		⑧	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2,191	2,277
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	86.8	90.7

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	鳥獣被害対策実施隊院報酬	一般財源	26	無
	2	消耗品費	一般財源	180	無
	3	有害鳥獣駆除業務	一般財源	360	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		イノシシ、ハクビシン、アライグマなど農作物被害にとどまらず、人身への被害も出てきている。それらの対策において、どのように対策をすれば効率的か当面は試行錯誤して有効な手段を模索していく。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	拡大	
	有害鳥獣による農作物被害や人身事故への懸念が高まりつつあるので、住宅地周辺の駆除をはじめ、遊水地内での数を減少させ遊水地内から外に出ないよう個体数を管理する必要がある。このためには、遊水地を所管する国の協力が必要となる。		

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農地集積の促進				
(2)根拠 (法令、 計画)	農業経営基盤強化促進法・農業経営基盤強化促進法施行規則				
(3)事務事業 目的	担い手へ農地を集積し、生産性向上や農業の体質強化に努める他農地の適正な保全を図る。				
(4)事務事業 内容	農地の集積を促進し、農業経営体の規模拡大に努め、土地利用型農業の体質強化と農地の有効利用を進めます。				
(5)対象者	認定農業者、集落営農組合、農業法人				
(6)成果指標	農地流動化助成事業を活用した事業				
(7)活動指標	農地中間管理事業の周知を図る。 農地流動化助成事業の周知を図る。 農業法人への農地集積を図る。				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔千円〕	909	816	734
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔 〕			
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	農地を担い手に集積し、農地の保全や不耕作地の減少につなげた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	264	0
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	305	570
	事業費		⑥		
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	569	570
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	22.5	22.7

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農地流動化事業	一般財源	379	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	農家数が減少しているなか、担い手に農地を集め農業生産を維持している。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	地域計画に盛り込んであるように地域の担い手への農地集積の他に、作業効率を上げるために今後は農地の集約化に取り組んでいく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	地産地消の促進				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町地産地消推進計画				
(3)事務事業 目的	食の安全性を確保するため、地元で生産された安全安心かつ新鮮な農産物を地元で消費することを推進し、町民の健康な食生活の向上を図ること。				
(4)事務事業 内容	食の安全性を確保するため、地元で生産された安全安心かつ新鮮な農産物を地元で消費することを推進し、町民の健康な食生活の向上を図る。				
(5)対象者	全在住在勤者				
(6)成果指標	みそづくり講習会 料理講習会				
(7)活動指標	推進協議会				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 回 〕	2	2	2
	成果指標 2	〔 回 〕	1	1	1
	活動指標 1	〔 回 〕	1	1	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	公募を行い事業を行っているが、毎回受付初日に定員に達してしまう状況です。新規に参加される方もおり、町内産農産物を活用した農産製品や料理実習により地産地消を推進している。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④	9	
		一般財源	⑤	1,129	1,139
	事業費		⑥		
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0
	正職員数		⑧	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,138	1,139
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	45.1	45.4

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	講師謝礼	一般財源	29	無
	2	食糧費	一般財源	5	無
	3	宇都宮大学共同研究業務	一般財源	13	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		地元で生産されたものを地元で消費する地産地消については、町民が安全で安心な農産物を確保するために、重要な事業であると認識しています。次年度以降も、生産者と消費者の距離を縮め、農業に対する理解を深めてもらうため、地産地消の事業を継続していく。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性		維持
	地産地消の考えが浸透することで生産者と農業者への距離が縮まり、農業に対する理解が深まると考えられるため、次年度以降も継続していく。		

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農畜産機械等補助事業の推進				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	認定農業者、集落営農組織、新規就農者などの多様な経営体の育成・確保を図る観点から、投資に対する負担を大幅に軽減すること。				
(4)事務事業 内容	認定農業者、集落営農組織、新規就農者などの多様な経営体の育成・確保を図る観点から、投資に対する負担を大幅に軽減することを目的として、経営体が計画的に経営改善・発展を図るために必要な農業機械等の導入に対する助成事業の情報提供や各経営体の経営改善・発展に向けた取組を支援する。				
(5)対象者	認定農業者、集落営農組織、新規就農者などの多様な経営体				
(6)成果指標	農業機械等の導入に対する助成事業の実施				
(7)活動指標	農業機械等の導入に対する助成事業の情報提供				
(8)目標達成状況		単位	令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度実績
	成果指標１	〔人〕	３人	１人	２人
	成果指標２	〔 〕			
	活動指標１	〔 〕			
	活動指標２	〔 〕			
	活動指標３	〔 〕			
(9)成果・効果	農家の経営体制を強化するための設備投資を支援し、経営を安定化させる。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	101	228	3,101
		県支出金	②	19,726		
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	4,616	799	3,679
	事業費		⑥	23,874	457	6,202
	人件費		⑦	568.9	569.5	577.6
	正職員数		⑧	0.1	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	24,443	1,027	6,780
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	968.7	40.9	271.6

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農業次世代人材支援事業	一般財源	1,212	無
	2	初期投資促進事業	県支出金、一財	4,990	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	やる気のある農家の経営に必要な施設や機械等導入を支援し、経営の安定や発展に寄与する。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	農業者等に対して、補助事業の情報提供を次年度以降も継続していく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	病虫害防除関係				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	農薬の適正使用や農薬の使用による事故防止や野木町防除協議会への購入費補助おを行い水稻作付農家を支援する。				
(4)事務事業 内容	農薬の適正使用や農薬の使用による事故防止の推進 野木町防除協議会への補助金交付 病虫害発生時の対策会議の実施				
(5)対象者	町内の水稻作付農家				
(6)成果指標	小山農業協同組合が事務局になっている防除協議会の防除事業に補助金を支出				
(7)活動指標	小山農業協同組合が事務局になっている防除協議会の防除事業に補助金を支出する。 農薬の適正な使用方法について農業者に周知する。				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 回 〕	2	2	2
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔 ha 〕	228	305	349
	活動指標 2	〔 ha 〕	367	379	385
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	病虫害の防除を年 2 回行った。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	5,619	6,109
	事業費		⑥	5,050	5,539
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	5,619	6,109
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	222.7	243.4

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	防除協議会	一般財源	5,376	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	毎年継続して行っている防除であるが、現実的に根本解決する方法がないため対処療法的な処理となっている。しかし、この防除協議会での防除を行わないと各農業者が個別に防除を実施することになり、一斉防除で効果を発揮する面で病虫害を抑えることができなくなる。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	現状の方法を改善する対策は考えにくいいため、現状を維持し、技術的な良い方法が開発されたら効能をよく研究し、有効と考えられるようなら変更していく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農業経営安定化事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町農業経営安定化事業費補助金交付要綱				
(3)事務事業 目的	農業情勢の先行き不安が懸念される中、野木町の基幹産業である農業、その中でも生産面積が一番多い水稻について、町内農業の担い手の水稻生産意欲向上と農業経営の安定化を図る。				
(4)事務事業 内容	町内農業の担い手の水稻生産意欲向上と農業経営の安定化を図る。				
(5)対象者	認定農業者・集落営農組合・農業法人				
(6)成果指標	集落営農組合等に対して、水稻種子代の補助				
(7)活動指標					
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	21	21	22
	成果指標 2	〔 組合 〕	9	9	9
	活動指標 1	〔 〕			
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	水稻栽培における経費を軽減させるこの施策は、主食用米の確保に有効な施策となっている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	1,496	1,499	1,499
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	2,634	2,638	2,654
	事業費		⑥	2,992	2,998	2,998
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0	1,155.2
	正職員数		⑧	0.2	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	4,130	4,137	4,153
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	163.7	164.8	166.4

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農業経営安定化事業	一般財源	2,998	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	主食用米生産に係る経費を支援することにより、水稻農家の経営を安定化させ、主食用米の確保を行っている。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	主食用米について、水稻農家の経営安定化を行う事業のため今後も継続して行う。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農村生活研究グループ協議会				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町農村生活研究グループ協議会規約				
(3)事務事業 目的	豊かでゆとりある農村生活の実現をめざすと共に、農村女性の地位向上を図ること。				
(4)事務事業 内容	町・下都賀地区・県の協議会と情報交換を行いながら、住みよい豊かな農村づくりの一役を担う野木町農村生活研究グループ協議会の活動に対し、事務局として支援していく。				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	会員数 農業者と消費者の交流				
(7)活動指標	役員会開催				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	6	6	6
	成果指標 2	〔 回 〕	0	2	7
	活動指標 1	〔 回 〕	3	4	2
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	会員の確保は、継続案件。 役員会は、必要に応じて随時開催した。 令和 3 年度消費者との交流は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	25	25
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	639	673
	事業費		⑥	70	120
	人件費		⑦	568.9	577.6
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	640	698
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	25.5	27.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	町農村生活研究グループ協議会	一般財源	70	無
	2	農業体験事業	一般財源	50	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	組織強化の他、豊かでゆとりある農村生活を消費者に伝えるために農業体験や地元産の農産物を利用した料理教室（地産地消の取組）を開催している。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	農業体験や地産地消に取り組む料理教室等を継続して行い、農業への理解や地産地消の大切さを消費者に伝え、併せて会員の確保に努めてください。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	生産調整推進事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 等				
(3)事務事業 目的	米穀、麦その他の重要な農産物に係る農業の担い手に対し、我が国における生産条件と外国における生産条件の格差から生ずる不利を補正するための交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する措置を講ずることにより、その農業経営の安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給の確保に資すること。				
(4)事務事業 内容	生産条件に関する不利を補正するための交付金、収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を活用し、経営所得安定対策に参加している農業者へ支援する。国の農業政策が、転換することがあるので、参加している農業者へ情報提供や不利益にならないように対応していく。				
(5)対象者	経営所得安定対策に参加している農業者				
(6)成果指標	農業再生協議会が中心となって、経営所得安定対策を実施する。 小山農業協同組合との連携を図る。 農業関係事務連絡員数				
(7)活動指標	農業再生協議会が中心となって、経営所得安定対策を農業者へ周知し、実施している。 転作確認日数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	48	48	48
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔日〕	15	15	18
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	国の施策に基づき参加されている農業者の協力をいただきながら、米の需給調整や地域の気候に合った農産物生産の振興につながっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	4,734	3,178
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	2,031	2,074
	事業費		⑥	5,627	4,113
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0
	正職員数		⑧	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	6,765	5,252
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	268.1	209.3

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般財源	38	無
	2	食糧費	一般財源	205	無
	3	集落営農等推進費	一般財源	500	無
	4	経営所得安定対策推進事業	県支出金(国庫)	3,248	無
	5	農業団体等需給調整推進事業	一般財源	100	無
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	農業再生協議会の事業経費となり、参加された農業者が適正な営農を行っているかの確認事務を含んでいるために必要な経費となっている 必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	国庫補助の制約の中で事務を適正に行うものであり、交付額は事務に必要な範囲での交付であり、その範囲で処理をしていく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	担い手の育成				
(2)根拠 (法令、 計画)	農業経営基盤強化促進法 農業経営基盤強化促進法施行規則				
(3)事務事業 目的					
(4)事務事業 内容	認定農業者の育成と、地域全体としての生産性の高い農業を実現するため、集落営農の組織法人化を促進します。 認定農業者に対しては、スーパーL資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業等の各種施策を重点的に実施。				
(5)対象者	町内農業者				
(6)成果指標	担い手となる認定農業者の確保 集落営農組合から農業法人化				
(7)活動指標	農業の担い手になる者を認定農業者へ誘導する。認定農業者数 認定農業者または集落営農組合を農業法人へ誘導する。農業法人数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔 〕			
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔 人 〕	69	64	63
	活動指標2	〔 社 〕	1	1	1
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	認定農業者認定数は、若干減少した。 農業法人に新たになる認定農業者または集落営農組合はいなかった。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	2,436	2,438
	事業費		⑥	160	160
	人件費		⑦	2,275.6	2,278.1
	正職員数		⑧	0.4	0.4
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2,436	2,438
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	96.5	97.1

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	町認定農業者協議会	一般財源	160	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	新型コロナウイルス感染症により農産物の流通が変わったこと、農業生産コストが物価上昇等により増加したことなどが要因となり、農業経営の難しさが垣間見えた。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	野木町の農業の担い手である認定農業者・集落営農組合・農業法人へ今後も国県の補助事業等の情報提供及び事業実施により、農業経営を支援していく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	新規就農の促進、支援事業				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	農業を担っていく新規就農者へなるよう相談を行ったり、就農後は営農を安定できるよう支援する。				
(4)事務事業 内容	農外企業に対する就農情報の提供や就農相談活動を強化するとともに就農を積極的に促進する。				
(5)対象者	町内で就農を検討又は予定している方、町内で新規就農された方				
(6)成果指標	新規就農者数の増加				
(7)活動指標	将来の野木町の農業を支えていく人材になれるよう支援をしていく。				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	1	0	2
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔回〕	1	1	1
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	就農を志す者や農業後継者として就農予定の者との相談を行い、新規就農者が数人ではあるが確保できつつある。今後も継続して新規就農者の確保を目指す。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	2,250	2,250
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	1,707	1,495
	事業費		⑥	2,250	2,036
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6
	正職員数		⑧	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	3,957	3,745
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	156.8	149.2

〔単位：千円〕

(11) 事業達成のための細事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農業人材力強化総合支援事業	県支出金(国庫)	3,750	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		国の施策による新規就農者への支援により、農業経営の安定を目指せるよう育ってほしい。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持	
	国の施策により行っているが、経営の安定しない時期の支援は新規就農者定着につながる。		

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	青少年クラブ協議会				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	青少年クラブ協議会の基本理念の元、積極的に課題解決、実践活動を推進し、クラブ員相互の連絡 協調を図り、				
(4)事務事業 内容	青少年クラブ協議会の基本理念の元、積極的に課題解決、実践活動を推進し、クラブ員相互の連絡 協調を図り、クラブ活動を行う。 青少年クラブ協議会活動とは何かを再認識し、時代に即した農業経営の確立を目指し、地域農業中 核者としての自信を持った行動・活動を行う。				
(5)対象者	町内在住者				
(6)成果指標	会員数 消費者との交流				
(7)活動指標	定例会の開催				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	6	8	9
	成果指標 2	〔 回 〕	0	1	1
	活動指標 1	〔 回 〕	3	10	10
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度は事業が縮小したが、対策が緩和されるとともに 事業を再開し、新入会員も増えてきた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	25	25
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	624	675
	事業費		⑥	80	130
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	649	700
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	25.7	27.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	町青少年クラブ協議会	一般財源	80	無
	2	農業体験事業	一般財源、国庫	50	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	将来の農業を担っていく若手の農業者で構成され、農業経営や栽培などの情報交換もしつつ、協議会事業に取り組んでいる。いろいろなことを経験し、今後の農業経営に役立ててほしい。必要な投資と考えている。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	将来の野木町の農業を担う人材への投資であり、継続して行う必要がある。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農業金融制度資金事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町補助金等交付規則				
(3)事務事業 目的	農業生産の向上と農業経営の改善を図る。				
(4)事務事業 内容	農業経営の改善に要する経費を融資により調達した際の利子の一部を補給する。				
(5)対象者	町内農業者				
(6)成果指標	利子補給者数				
(7)活動指標	制度資金を利用される農業者へ、不利益が生じないよう手続きを行う。				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	0	1	0
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔 件 〕	0	1	0
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	農業制度資金について、農家の規模拡大など農業経営に必要な設備又は機器の導入などを行い、その資金融通について利用しやすい制度となっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	621	593
	事業費		⑥	52	23
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	621	593
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	24.6	23.6

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農業経営基盤強化資金利子補給	一般財源	34	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	この事業については、農業者の農業経営を支援するものであり、国県等の施設導入等補助事業とは異なるもので、農業者が必要としている施設や機械等の導入ができるため有効な手段である。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	農業経営が厳しくなる中で、必要な施設等を導入できるこの制度は有効と考える。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農産物加工施設事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町農産物加工施設の設置及び管理に関する条例				
(3)事務事業 目的	家庭の調理器具で対応できない加工品や量を調理できる施設の貸し出しや維持管理を行う。				
(4)事務事業 内容	農家、非農家を問わず利用者が、地元農産物を加工して食することにより、農業に関する相互理解と地産地消・食育等の推進をする。				
(5)対象者	町内在住者				
(6)成果指標	加工施設登録団体数 加工施設稼働日数				
(7)活動指標	加工施設利用団体説明会				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔団体〕	15	10	11
	成果指標 2	〔日〕	25	20	23
	活動指標 1	〔回〕	1	1	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	各利用団体により、毎年定例化して利用いただいている状況であり、地元農産物の利用促進にもつながっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④	72	79
		一般財源	⑤	854	1,022
	事業費		⑥	357	531
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	926	1,101
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	36.7	43.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般財源	35	無
	2	燃料費	一般財源	94	無
	3	光熱水費	一般財源	162	無
	4	蒸気ボイラ一点検業務外 2 業務	一般財源	85	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	施設の稼働率は高くはないが、この施設がないと各種イベントに支障をきたすこともある。ボイラーなど交換が必要な設備、また設置後30年以上経過し今後使い続けるためには、大規模な改修も必要になってくる。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	町で同様な施設として公民館等にある調理室があるが、大量の食材を利用する調理には不向きと考えられるため、施設及び設備の延命化に努め維持し活用していく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	有機栽培の促進				
(2)根拠 (法令、 計画)	有機農業の推進に関する法律				
(3)事務事業 目的	有機農業の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、有機農業の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、有機農業の推進に関する施策を総合的に講じ、もって有機農業の発展を図ること。				
(4)事務事業 内容	有機 J A S 規格認定の促進、環境負荷低減を行う農業者にみどり認定取得を推進していく。				
(5)対象者	町内農業者				
(6)成果指標	交付団体数 交付面積				
(7)活動指標	説明会の実施				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔団体〕	2	1	1
	成果指標 2	〔 ha 〕	2043	1616	1727
	活動指標 1	〔 回 〕	1	1	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	有機栽培に取り組むことは、環境負荷を低減させることにつながる。また、有機栽培の農産物は付加価値があり、販路については独自の取組により消費につながっており、今後も推進していく必要がある。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	1,518	1,445
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	2,214	2,203
	事業費		⑥	2,025	1,939
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6
	正職員数		⑧	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	3,732	3,648
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	147.9	145.3

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	環境保全型農業直接支払事業費	県支出金(+国庫)	2,073	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	有機栽培に取り組む農家が増えていない。慣行栽培から簡単に有機栽培へ移行できるわけではないが、何らかの手立てを講じて取り組みを支援していく必要がある。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	有機栽培に取り組む農家や栽培面積が伸び悩んでいるが、環境負荷低減する取り組みでもあるので、引き続き支援を行い、有機栽培等環境負荷低減の取組を進めていく。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	市民農園管理事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	市民農園整備促進法 野木町市民農園の設置及び管理に関する条例				
(3)事務事業 目的	町民に農産物の栽培及び収穫を通して自然とふれあう機会を提供することにより、健康でゆとりある余暇活動を推進すること。				
(4)事務事業 内容	町民の自由時間の増大、余暇活動の多様化等に伴い、野菜や花を育て土と親しむ場、作業体験の機会と交流の場に対する多様な需要にこたえられるよう整備したもので、有効に活用するため貸出事業等を展開します。				
(5)対象者	町内在住者				
(6)成果指標	貸出区画数				
(7)活動指標	空き区画が出ないよう利用者を募集する。				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔区画〕	81	88	90
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔回〕	1	1	1
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	若干の空きが出ているが、利用率は高い状況である。貸し農園を利用することで農作物を独自の工夫により育てることができ、自然の恵みを実感できる。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④	542	537
		一般財源	⑤	2,853	2,439
	事業費		⑥	1,119	698
	人件費		⑦	2,275.6	2,278.1
	正職員数		⑧	0.4	0.4
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	3,395	2,976
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	134.5	118.6

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	講師謝礼	一般財源	6	無
	2	消耗品費	一般財源	36	無
	3	光熱水費	一般財源	55	無
	4	修繕料	一般財源	5	無
	5	損害保険料	一般財源	20	無
	6	市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	一般財源	601	無
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	利用者については自らの手で農作物を栽培することができ、収穫し自ら食すときは今までの積み重ねを実感できることと思います。空いている区画についても、有効利用されるよう努めていく。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	更新される方が多いことが、市民農園を受け入れられているものと考えられます。今後も有効に活用できるよう維持管理を行うことが必要と考えます。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	農業振興一般事務費				
(2)根拠 (法令、 計画)	農業振興地域の整備に関する法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
(3)事務事業 目的	農業振興地域の適正な管理や農業用廃プラスチックの適正処理等を行うこと				
(4)事務事業 内容	農業振興地域整備計画書に基づく適正な管理及びその見直し 農業用廃プラスチックの適正処理への支援事業				
(5)対象者	町内農業者、町内の農用地を所有耕作している者 農業用廃プラスチックを輩出する農業者				
(6)成果指標	農用地の適正な管理、定期的な見直し 農業用廃プラスチックの適正処分				
(7)活動指標	農業用廃プラスチックの適正処分への補助金				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	{ }			
	成果指標 2	{ }			
	活動指標 1	{千円}	909	816	734
	活動指標 2	{ }			
	活動指標 3	{ }			
(9)成果・効果	令和 2 年度に見直しした野木農業振興地域整備計画を適正に遂行した。 農業用廃プラスチックについても適正処理を行った。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	2,236	2,134
	事業費		⑥	1,098	995
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0
	正職員数		⑧	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2,236	2,134
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	88.6	85.0

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	一般財源	289	無
	2	消耗品費	一般財源	68	無
	3	小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	一般財源	734	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	法に基づく管理、または適正処理処分を行い環境負荷低減を行っている。必要な経費の支出のためコスト削減は難しいと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	いずれも、法により適正な管理・適正処理処分を求められている。	

事務事業評価シート

作成：産業振興課 農業振興係

(1)事務事業	林業振興一般事務費				
(2)根拠 (法令、 計画)	森林法 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律				
(3)事務事業 目的	保安林の管理 外来カミキリムシ類				
(4)事務事業 内容	赤塚自然の森の適正管理 外来カミキリムシの被害木対応				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	保安林の適正な管理 外来カミキリムシ類防除				
(7)活動指標	保安林（公有林）下草刈森林景観整備事業、森林ボランティアグループによる管理事業 野木町外来カミキリムシ類被害木伐採推進事業費補助金交付要綱による伐採推進事業				
(8)目標達成状 況		単位	令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度実績
	成果指標１	〔 〕			
	成果指標２	〔 〕			
	活動指標１	〔 回 〕	1	1	1
	活動指標２	〔 回 〕	3	3	3
	活動指標３	〔 件 〕	－	－	0
(9)成果・効果	森林ボランティアグループ協力により、赤塚自然の森は適正な管理となっている。 一方外来カミキリムシ類による被害は増えていくものと考えられる。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	767	1,003
	事業費		⑥	198	433
	人件費		⑦	568.9	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	767	1,003
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	30.4	39.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般財源	35	無
	2	公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	一般財源	407	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	赤塚自然の森は必要最小限の経費で適正な管理となっている。一方外来カミキリムシによる被害が多くなっていくことが懸念される。必要な支出のためコスト削減は難しいと考える。		
(13)評価	今後の方向性		拡大
	赤塚自然の森は今の管理の中で当面はおこなっていく。しかし、外来カミキリムシ類への対策については、被害が拡大する懸念があるので、状況に応じた対応が必要となる。		